# 2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日


上場会社名　　Ｃｒｏｓｓ　Ｅホールディングス株式会社　　上場取引所　福
コード番号　　231A　　ＵＲＬ　https://cross-e-hd.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　　（氏名）松尾　貴
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）鶴田　修一　　ＴＥＬ　0956（27）0555

定時株主総会開催予定日　2026年12月24日　　配当支払開始予定日　2026年12月25日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月22日
決算補足説明資料作成の有無：有　当社WEBサイトに掲載
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

## １．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年９月期 | 3,807 | △16.9 | 303 | △46.1 | 326 | △42.3 | 208 | △45.9 |
| 2025年９月期 | 4,582 | 6.2 | 563 | 15.2 | 566 | 14.6 | 385 | 18.5 |

（注）包括利益　2026年９月期　208百万円（△45.9%）　2025年９月期　385百万円（18.5%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年９月期 | 83.77 | 82.60 | 7.1 | 8.1 | 8.0 |
| 2025年９月期 | 155.45 | 153.74 | 13.9 | 14.5 | 12.2 |

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年９月期 | 4,126 | 3,005 | 72.8 | 1,192.34 |
| 2025年９月期 | 3,925 | 2,909 | 74.1 | 1,169.75 |

（参考）自己資本　2026年９月期　3,005百万円　2025年９月期　2,909百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年９月期 | 107 | △386 | △150 | 2,055 |
| 2025年９月期 | 406 | △28 | △119 | 2,484 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年９月期 | － | 0.00 | － | 55.00 | 55.00 | 136 | 35.4 | 4.9 |
| 2026年９月期 | － | 0.00 | － | 55.00 | 55.00 | 138 | 65.7 | 4.7 |
| 2027年９月期（予想） | － | 0.00 | － | 55.00 | 55.00 | | 59.2 | |

## ３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 2,508 | 32.4 | 241 | △11.0 | 242 | △15.8 | 158 | △15.4 | 62.68 |
| 通期 | 4,901 | 28.7 | 351 | 15.6 | 358 | 9.6 | 234 | 12.1 | 92.83 |

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）共新電設工業株式会社、除外 －社 （社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年９月期 | 2,520,800株 | 2025年９月期 | 2,487,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年９月期 | －株 | 2025年９月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2026年９月期 | 2,491,342株 | 2025年９月期 | 2,481,240株 |

（参考）個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年９月期 | 568 | 5.2 | 314 | 7.5 | 318 | 7.9 | 306 | 5.9 |
| 2025年９月期 | 540 | △35.0 | 292 | △50.0 | 295 | △49.2 | 289 | △48.5 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年９月期 | 123.12 | 121.39 |
| 2025年９月期 | 116.69 | 115.41 |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年９月期 | 2,563 | 2,474 | 96.5 | 981.56 |
| 2025年９月期 | 2,363 | 2,280 | 96.5 | 916.70 |

（参考）自己資本　2026年９月期　2,474百万円　2025年９月期　2,280百万円

２．2027年９月期の個別業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 614 | 8.0 | 319 | 0.2 | 312 | 1.7 | 123.77 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の３ページ「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し　ア）次期の業績見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年11月18日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（１株当たり情報の注記） …… 13
（企業結合等関係） …… 14
（重要な後発事象の注記） …… 15

# １．経営成績等の概況

## （１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては国際情勢等を受けた資源価格の上昇や、世界的な貿易摩擦による影響が危惧される等、不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループにおいては2025年10月１日より共新電設工業株式会社がグループインし、新たなグループ体制となりました。前連結会計年度から継続している受注済の工事について、原価管理の徹底及び工期管理の効率化に努めました。また、受注活動については、民間向けの設備投資・更新需要に加え、当社グループが強みを有する廃棄物焼却施設等の更新需要の取り込みを図るとともに、公共工事の獲得に向けては、防衛分野への展開も含めてグループ内の連携も視野に入れた営業活動を進めました。しかしながら、前連結会計年度の大型工事完工による反動減と一部案件の着工時期等に見直しが生じ、売上計上時期が翌期以降に分散する見通しとなったこと、資材価格や人件費の上昇等により厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,807,795千円（前期比775,056千円減、同16.9％減）、営業利益303,671千円（前期比259,367千円減、同46.1％減）、経常利益326,657千円（前期比239,703千円減、同42.3％減）、親会社株主に帰属する当期純利益208,701千円（前期比177,009千円減、同45.9％減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（建設及び機械設置工事事業）

産業用機械設置工事分野について、前連結会計年度から継続している九州地区の工事については順調に進捗したものの、一部案件の着工時期等の見直しや前連結会計年度の大型工事完工による反動減により、売上高は1,153,794千円（前期比518,192千円減、同31.0％減）となりました。

建築・構造物建設工事分野について、大型案件が来期に向けての検討となったことを始めとした案件の後倒しや前連結会計年度の大型工事完工による反動減により、売上高は1,361,539千円（前期比757,451千円減、同35.7％減）となりました。

当連結会計年度より新たに加わった電気・電気通信工事分野については受注済の公共工事が進捗し、売上高は383,831千円となりました。

その結果、当連結会計年度に属する建設及び機械設置工事事業のセグメント売上高は2,899,165千円（前期比891,813千円減、同23.5％減）、セグメント利益は資材価格や人件費の上昇も影響し335,050千円（前期比304,240千円減、同47.6％減）となりました。

（ファシリティ・マネジメント事業）

資材価格や人件費の上昇が続くなか、自治体及び民間施設の管理受託契約の更新と、コストの上昇分の管理受託価格への反映が順調に進捗したほか、業務の効率化や合理化を進めました。

その結果、当連結会計年度に属するファシリティ・マネジメント事業のセグメント売上高は820,579千円（前期比28,706千円増、同3.6％増）、セグメント利益は158,306千円（前期比22,196千円増、同16.3％増）となりました。

（太陽光発電事業）

当連結会計年度において、共新電設工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「太陽光発電事業」の区分を追加しております。

その結果、当連結会計年度に属する太陽光発電事業のセグメント売上高は88,608千円、セグメント利益は20,404千円となりました。

## （２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、4,126,669千円となり、前連結会計年度末に比べ201,421千円増加しました。流動資産は2,884,492千円となり、前連結会計年度末に比べ447,120千円減少しました。これは主に現金及び預金の減少額428,730千円があったことによるものです。固定資産は1,242,177千円となり、前連結会計年度末に比べ648,541千円の増加となりました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）の増加額316,354千円及び土地の増加額176,583千円によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,121,013千円となり、前連結会計年度末に比べ105,155千円増加しました。流動負債は699,625千円となり、前連結会計年度末に比べ183,189千円減少しました。これは主に未払法人税等の減少額55,758千円によるものです。固定負債は421,387千円となり、前連結会計年度末に比べ288,345千円増加となりました。これは主に資産除去債務の増加額131,365千円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,005,656千円となり、前連結会計年度末に比べ96,265千円増加しました。これは主に配当金の支払い136,796千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額208,701千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.1％から72.8％となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ428,963千円減少し、当連結会計年度末には2,055,629千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況及び増減の要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は107,367千円（前連結会計年度は406,310千円の獲得）となりました。これは仕入債務の減少額58,782千円があったものの、税金等調整前当期純利益327,859千円及び売上債権の減少額88,744千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は386,057千円（前連結会計年度は28,687千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出額176,175千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出268,391千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は150,273千円（前連結会計年度は119,692千円の支出）となりました。これは配当金の支払額136,743千円等によるものです。

（４）今後の見通し

ア）次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、特に建設及び機械設置工事事業において案件獲得が順調に推移しているほか、当期に工期見直しや後倒しとなった案件等により増収を見込んでおります。一方で恒常的な資材価格や人件費の上昇による売上原価の増加を受け、増益ではあるものの営業利益率は当期を下回る見込みです。

このような状況において、当社グループでは2028年９月期を最終年度とする３ヵ年の中期経営計画の２年目として、引き続き「収益力強化・成長投資」、「株主還元」、「人的資本投資」の３つを基本方針に掲げ、企業価値の更なる向上に向けた施策を実行してまいります。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、2025年９月24日に公表しております「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

上記により、翌連結会計年度（2027年９月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,901,000千円（前年同期比28.7％増）、営業利益351,000千円（同15.6％増）、経常利益358,000千円（同9.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益234,000千円（同12.1％増）を予想しております。

イ）次期の配当について

当社グループでは、持続的な成長を可能とする収益力の強化と突然の波乱要因に耐えうる強固な財務基盤を築くことが株主の皆様の期待に応えることと考えております。株主の皆様への利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うこととし、配当性向35％を基準とした累進配当を基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年２回を可能とすることを定款で定めているものの、当面は期末配当の年１回を基本的な方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、当社グループの現事業に近い事業領域での業容拡大と地域的拡大が望める企業、及び当社グループの経営資源の多くが存在する北部九州を中心としたエリアでの事業承継等の資本業務提携で株主価値の最大化を図り、株主の皆様へ利益還元していくこととしております。

この基本方針に基づき、次期の期末配当金につきましては、当連結会計年度と同額となる１株につき普通配当55.00円を予想しております。

## ２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業を展開しており、近い将来においても、海外への進出を予定しておりません。したがって、現在は日本基準を採用することとしております。

## ３．連結財務諸表及び主な注記

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,584,593 | 2,155,862 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 348,374 | 266,313 |
| 契約資産 | 290,547 | 347,584 |
| 商品 | 53 | 49 |
| 未成工事支出金 | 16,449 | 20,454 |
| その他 | 91,594 | 94,227 |
| 流動資産合計 | 3,331,612 | 2,884,492 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 75,334 | 150,650 |
| 減価償却累計額 | △23,522 | △60,268 |
| 建物及び構築物（純額） | 51,812 | 90,381 |
| 機械装置及び運搬具 | 82,098 | 941,908 |
| 減価償却累計額 | △70,733 | △614,188 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 11,365 | 327,720 |
| 工具、器具及び備品 | 37,539 | 51,007 |
| 減価償却累計額 | △28,647 | △39,329 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 8,892 | 11,677 |
| 土地 | 131,522 | 308,106 |
| その他 | 9,299 | 11,759 |
| 減価償却累計額 | △1,560 | △3,502 |
| その他（純額） | 7,738 | 8,256 |
| 有形固定資産合計 | 211,331 | 746,142 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 26,069 | 122,639 |
| その他 | 173 | 1,192 |
| 無形固定資産合計 | 26,242 | 123,832 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期預金 | 200,012 | 200,012 |
| 繰延税金資産 | 95,591 | 77,637 |
| 保険積立金 | 46,135 | 49,033 |
| 長期未収入金 | 37,470 | 39,785 |
| その他 | 14,322 | 43,203 |
| 貸倒引当金 | △37,470 | △37,470 |
| 投資その他の資産合計 | 356,061 | 372,202 |
| 固定資産合計 | 593,635 | 1,242,177 |
| 資産合計 | 3,925,248 | 4,126,669 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金等 | 372,192 | 329,231 |
| １年内返済予定の長期借入金 | － | 36,000 |
| 未払費用 | 29,085 | 35,025 |
| 未払法人税等 | 96,058 | 40,300 |
| 契約負債 | 34,568 | 32,429 |
| 賞与引当金 | 101,653 | 96,385 |
| 役員賞与引当金 | 45,737 | 43,683 |
| その他 | 203,518 | 86,569 |
| 流動負債合計 | 882,815 | 699,625 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | － | 69,000 |
| 繰延税金負債 | － | 9,424 |
| 退職給付に係る負債 | 108,126 | 130,524 |
| 資産除去債務 | － | 131,365 |
| その他 | 24,916 | 81,072 |
| 固定負債合計 | 133,042 | 421,387 |
| 負債合計 | 1,015,857 | 1,121,013 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 280,662 | 292,842 |
| 資本剰余金 | 245,267 | 257,447 |
| 利益剰余金 | 2,383,461 | 2,455,366 |
| 株主資本合計 | 2,909,391 | 3,005,656 |
| 純資産合計 | 2,909,391 | 3,005,656 |
| 負債純資産合計 | 3,925,248 | 4,126,669 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,582,851 | 3,807,795 |
| 売上原価 | 3,501,902 | 2,889,405 |
| 売上総利益 | 1,080,948 | 918,389 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 101,338 | 127,136 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 45,737 | 43,683 |
| 給与諸手当 | 101,177 | 124,946 |
| 賞与 | 23,637 | 17,544 |
| 賞与引当金繰入額 | 21,047 | 28,884 |
| 退職給付費用 | 2,033 | 3,583 |
| 法定福利費 | 26,467 | 36,753 |
| 減価償却費 | 10,014 | 15,566 |
| のれん償却額 | 11,586 | 23,604 |
| 支払手数料 | 79,919 | 92,807 |
| その他 | 94,949 | 100,207 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 517,909 | 614,718 |
| 営業利益 | 563,038 | 303,671 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,206 | 5,598 |
| スクラップ売却益 | 1,013 | 1,038 |
| 保険金収入 | 1,105 | 2,171 |
| 保険解約返戻金 | 14 | 9,879 |
| その他 | 2,993 | 6,818 |
| 営業外収益合計 | 8,332 | 25,506 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | － | 2,107 |
| 固定資産除却損 | 1,098 | 260 |
| その他 | 3,912 | 153 |
| 営業外費用合計 | 5,010 | 2,520 |
| 経常利益 | 566,360 | 326,657 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 500 | － |
| 投資有価証券売却益 | － | 1,202 |
| 特別利益合計 | 500 | 1,202 |
| 税金等調整前当期純利益 | 566,860 | 327,859 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 182,366 | 109,246 |
| 法人税等調整額 | △1,217 | 9,911 |
| 法人税等合計 | 181,149 | 119,157 |
| 当期純利益 | 385,711 | 208,701 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 385,711 | 208,701 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 385,711 | 208,701 |
| 包括利益 | 385,711 | 208,701 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 385,711 | 208,701 |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 277,980 | 242,585 | 2,122,236 | 2,642,801 | 2,642,801 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 2,682 | 2,682 | | 5,365 | 5,365 |
| 剰余金の配当 | | | △124,485 | △124,485 | △124,485 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 385,711 | 385,711 | 385,711 |
| 当期変動額合計 | 2,682 | 2,682 | 261,225 | 266,590 | 266,590 |
| 当期末残高 | 280,662 | 245,267 | 2,383,461 | 2,909,391 | 2,909,391 |

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 280,662 | 245,267 | 2,383,461 | 2,909,391 | 2,909,391 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 12,180 | 12,180 | | 24,360 | 24,360 |
| 剰余金の配当 | | | △136,796 | △136,796 | △136,796 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 208,701 | 208,701 | 208,701 |
| 当期変動額合計 | 12,180 | 12,180 | 71,905 | 96,265 | 96,265 |
| 当期末残高 | 292,842 | 257,447 | 2,455,366 | 3,005,656 | 3,005,656 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 566,860 | 327,859 |
| 減価償却費 | 15,767 | 67,654 |
| のれん償却額 | 11,586 | 23,604 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △500 | － |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 19,922 | △11,996 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 2,415 | △2,054 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △125 | 16,283 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,206 | △5,598 |
| 支払利息 | － | 2,107 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △35,717 | 88,744 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 17,232 | 4,951 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | 251,041 | △13,750 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 125,751 | △58,782 |
| 契約負債の増減額（△は減少） | △274,562 | △51,372 |
| その他 | △78,432 | △87,052 |
| 小計 | 618,034 | 300,598 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,206 | 5,598 |
| 利息の支払額 | － | △1,695 |
| 法人税等の支払額 | △214,930 | △197,134 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 406,310 | 107,367 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △27,486 | △176,175 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 122 | － |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 32,462 |
| 保険積立金の積立による支出 | △1,318 | △2,897 |
| 保険積立金の解約による収入 | － | 29,478 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | － | △268,391 |
| その他 | △5 | △532 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △28,687 | △386,057 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △799 | △1,890 |
| 長期借入金の返済による支出 | － | △36,000 |
| 株式の発行による収入 | 5,365 | 24,360 |
| 配当金の支払額 | △124,257 | △136,743 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △119,692 | △150,273 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 257,930 | △428,963 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,226,662 | 2,484,593 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,484,593 | 2,055,629 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

１．報告セグメントの概要

（１）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「建設及び機械設置工事事業」「ファシリティ・マネジメント事業」「太陽光発電事業」から構成されております。

なお、当連結会計年度において、共新電設工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「太陽光発電事業」の区分を追加しております。

（２）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①　建設及び機械設置工事事業

建設及び機械設置工事事業は、民間施設の修繕工事及び自治体廃棄物処理施設の新設工事等から得られる収益を計上しております。

②　ファシリティ・マネジメント事業

ファシリティ・マネジメント事業は、民間施設や公共施設等の施設管理業務から得られる収益を計上しております。

③　太陽光発電事業

太陽光発電事業は、自社で所有する太陽光発電設備により発電した電力を民間企業へ販売することで得られる収益を計上しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 建設及び機械設置工事事業 | ファシリティ・マネジメント事業 | 計 | （注）１，２，３，４ | （注）５ |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,790,978 | 791,872 | 4,582,851 | － | 4,582,851 |
| 計 | 3,790,978 | 791,872 | 4,582,851 | － | 4,582,851 |
| セグメント利益 | 639,291 | 136,110 | 775,401 | △212,362 | 563,038 |
| セグメント資産 | 2,326,682 | 349,469 | 2,676,152 | 1,249,095 | 3,925,248 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 13,417 | 700 | 14,117 | 1,649 | 15,767 |
| のれん償却額 | 11,586 | － | 11,586 | － | 11,586 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 28,928 | 288 | 29,216 | 105 | 29,322 |

（注）１．セグメント利益の調整額△212,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。

３．減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る費用であります。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。
５．セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額（注）５ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建設及び機械設置工事事業 | ファシリティ・マネジメント事業 | 太陽光発電事業 | 計 | （注）１，２，３，４ | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,898,607 | 820,579 | 88,608 | 3,807,795 | － | 3,807,795 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 558 | － | － | 558 | △558 | － |
| 計 | 2,899,165 | 820,579 | 88,608 | 3,808,353 | △558 | 3,807,795 |
| セグメント利益 | 335,050 | 158,306 | 20,404 | 513,762 | △210,090 | 303,671 |
| セグメント資産 | 2,494,191 | 460,937 | 355,322 | 3,310,451 | 816,218 | 4,126,669 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,401 | 916 | 44,661 | 65,979 | 1,675 | 67,654 |
| のれん償却額 | 23,604 | － | － | 23,604 | － | 23,604 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 179,191 | 732 | － | 179,924 | 825 | 180,750 |

（注）１．セグメント利益の調整額△210,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
３．減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る費用であります。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。
５．セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

４．報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、共新電設工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「太陽光発電事業」において355,322千円増加しております。

５．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「建設及び機械設置工事事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に共新電設工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、120,173千円であります。なお、のれんの金額は、第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定されていましたが、当連結会計年度末までに確定しております。この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額はありません。

（１株当たり情報の注記）

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,169円75銭 | 1,192円34銭 |
| １株当たり当期純利益 | 155円45銭 | 83円77銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 153円74銭 | 82円60銭 |

（注）１．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 385,711 | 208,701 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 385,711 | 208,701 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 2,481,240 | 2,491,342 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円） | － | － |
| 普通株式増加数（株） | 27,563 | 35,384 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | － | － |

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（千円） | 2,909,391 | 3,005,656 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 2,909,391 | 3,005,656 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 2,487,200 | 2,520,800 |

（企業結合等関係）
（取得による企業結合）
（１）企業結合の概要
①　被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：共新電設工業株式会社
事業の内容　　：電気工事業、電気通信工事業、管工事業、太陽光発電事業
②　企業結合を行った主な理由
当社グループは、経営方針として、市場の異なる現在の２事業に加え、類似又は近接市場を基盤とする事業領域を、M&Aにより加えることにより、社会情勢の変化による市場からの業績影響を最小限にとどめることを目的の一つとしつつ、リスク管理された企業集団に発展していくことを考えております。
加えて、人口減少等にて経済規模の縮小が続く、地元長崎県の経済に貢献することを上場目的の一つとしていることもあり、M&Aの対象企業は、当社グループが存在する長崎県内企業、かつグループ内シナジーの増大及び業容拡大が望める企業で検討してまいりました。
共新電設工業株式会社は、戦後まもなく創業し、80年間長崎県内の電気工事・電気通信工事を数多く担ってきた、歴史ある工事会社であり、公共工事を中心に受注し、技術的にも一級電気工事施工管理技士の資格をもつ中堅の社員が多数在籍しております。また、長崎県北部地区を中心に９か所の太陽光発電所を所有し年間約370万kWhを発電し売電しております。
当社グループの次の成長戦略の一環として、既存事業会社２社にて未獲得である、長崎県内における電気、通信工事分野の市場へ参入するとともに、既存事業会社２社が民間企業から受注する各種工事のうち、電気、通信工事分野のグループ内製化を図ることによる収益力の強化など、事業規模拡大及び事業ポートフォリオ拡充の足掛かりとするため、本件株式取得を決定いたしました。
③　企業結合日
2025年10月１日
④　企業結合の法的形式
株式取得
⑤　結合後企業の名称
変更ありません。
⑥　取得した議決権比率
100％
⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2025年10月１日から2026年９月30日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | 現金 | 420,000千円 |
| 取得原価 | | 420,000 |

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

| | |
|---|---|
| アドバイザリー費用等 | 2,930千円 |

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①　発生したのれんの金額
120,173千円
なお、のれんの金額は、第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定されていましたが、当連結会計年度末までに確定しております。この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額はありません。
②　発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
③　償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

（６）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 243,779千円 |
| 固定資産 | 499,208 |
| 資産合計 | 742,987 |
| 流動負債 | 106,005 |
| 固定負債 | 352,476 |
| 負債合計 | 458,482 |

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。